

刊行にあたって

市井 吉興

立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センター副センター長

『立命館平和研究』第24号では巻頭特集として「[軍事化]と地域社会」と題して、戦後日本における基地の問題についての論文を掲載しました。国際平和ミュージアム平和教育研究センターでは研究プロジェクトとして「自衛隊基地の地域社会史」(代表:番匠健一平和教育研究センターリサーチャー)の研究が進められてきました。このプロジェクトでは戦後日本における自衛隊基地の存在が地域社会にどのような影響を与え、住民たちはどのように基地の存在に向き合ってきたのかということの調査研究が行われています。すでに、本紀要第22号においても、この研究プロジェクトの研究成果を掲載させていただいておりますが、今号でも継続的に積み上げてきた挑戦的でありながらも、重厚な研究成果をご紹介します。いただきたく存じます。

今回の特集は、「軍事化」と地域社会のテーマにおいて、米軍基地・自衛隊基地が地域社会においてもつ役割と地域社会の政治・経済・文化的な再生産活動が重なる領域に注目しています。「軍事化」とは単に当該地域に基地や軍隊を配置することではありません。むしろ、軍事化の成否は、軍隊と地域社会との親密で友好的な関係の構築が欠かせません。例えば、米軍による英会話教室やボランティア活動、バーベキューパーティーや子供たちとの交流事業、自衛隊の駐屯地祭や自衛隊グッズ販売、音楽祭や婚活パーティなど、従来「基地政治」の中心にあった軍隊による消費・住民税・基地交付金による社会基盤の整備などとは異なる幅広い地域社会と軍隊の関係性の創られ方こそが、「軍事化」のプロセスとして重要視され、問われています。

また、講演録として、花崎皋平氏と原田公久枝氏による「生きる場の思想」を掲載いたします。現在、戦後日本社会における様々な反戦平和運動・文化について、地域的な裾野の広がりの中なかで歴史的な評価が刷新されつつあります。講演では、花崎皋平氏から、北海道におけるベトナム反戦運動への関わりから伊達火力発電所・泊原発反対の地域住民運動、アイヌ民族の復権運動、アジアとの連帯運動への関わりなどがお話しされました。また、アイヌの歌と踊りのパフォーマンスアーティストである原田公久枝氏は、「生きづらさ」を抱えた人からみた「共生」への疑問をテーマにお話しいただきました。

さらに、実践報告として、立命館附属校平和教育研究会による『『沖縄戦遺品プロジェクト』の成果を活用した授業づくり—高等学校『歴史総合』を対象として—』を掲載させていただきます。立命館大学国際平和ミュージアム平和教育研究センターでは、附属校の平和教育研究会に参加されている先生方と平和教育の充実に向けた意見交換をしてきました。このような活動を通じて獲得された成果を『立命館平和研究』を通じて発信することは、センターの重要な役割となっています。最後になりますが、今回も数多くの論文応募があり、その中から選ばれた3本の論文が掲載されています。論文投稿をしていただいた方々に感謝を申し上げますとともに、第25号への応募もお待ちしております。